

第2回県立大学設置の検討に係る有識者会議 論点

論点1 費用対効果について

令和4年度に実施した費用対効果等の試算結果から、一定程度の費用対効果が見込まれるが、県立大学生1人を県内定着させる県負担額は1千万円超となる。今回の試算結果等をどう評価するか。

論点2 人口減少下の大学経営について

出生数の減少が早まり、令和4年には80万人を切り、想定以上に将来の18歳人口が減少することが見込まれる。仮に県立大学を開設するとしても早くも令和10年度となる。18歳人口の減少が加速する中で、若者の県内定着のために県立大学を新設する意義があると考えられるか。

論点3 既存の県内大学への支援について

県内大学で学部再編・拡充や新しい学部の設置等に向けた動きがある。こうした動きがある中で、定員増等に向けて県立大学の新設と既設の県内大学への支援との2つの政策の選択肢があるが、どう考えるか。

論点4 国の大学施策の動向について

国では、デジタル・グリーン等の分野への学部再編や高度情報専門人材の確保に向けた支援等を打ち出している。東京23区の大学は、地方大学・産業創生法により、平成30年からの10年間、原則定員抑制が行われているが、例外措置としてデジタル分野に限り、臨時的な学部新設や既存学部の定員増が認められた。既存の大学がこうした国の大学施策の方向性を捉えて学部再編や拡充等を進めている中、新設に時間を要する後発の県立大学は、十分な学生確保等が見込めると考えられるか。

論点5 企業のニーズ等への対応について

令和3年度及び令和4年度に実施した事業者アンケートの調査結果からは、工学部、商学・経営学・経済学部等へのニーズが高かった。今後の地域経済の動向や産業構造の変化を見据えたニーズに十分応える大学を設置して、県内定着を促進することは可能だと考えられるか。